

韓国華人社会の変遷と現状

—— ソウルと仁川の元チャイナタウンを中心に ——

山下 清海*

I. はじめに

韓国は、主要な国でチャイナタウンが存在しない数少ない国である、と言われることがある。中国の隣国でありながら、韓国における華人人口は少なく、また華人の経済的、社会的な地位は、高くはない。グローバルスケールからみた韓国の華人社会のこのような地域性には、いかなる要因があるのだろうか。

筆者が、このような韓国の華人社会について関心を抱くようになったのは、文部省在外研究員として、カリフォルニア大学バークレー校に滞在（1994～1995年）していたときである。当時、バークレー校のキャンパス周辺だけでも、二十数軒の中華料理店があった。その中に、従業員同士が韓国語で会話していたり、われわれを韓国人と見誤った店員が「アンニョンハセヨ」と韓国語で話しかけてきたり、看板にハングル文字を一部使用していたり、山東料理を強調したりしていた中華料理店が数軒あった。ある中華料理店で店員に中国語で尋ねると、その店のオーナーは、韓国出身の華人であり、従業員も韓国から来た華人であるとのことだった。それ以降、筆者は、あまり知られていない韓国華人社会について関心を抱くようになった²⁾。

韓国の華人社会については、情報もきわめて乏しく、この分野の研究も非常に限られてきた。このような状況の中で、韓国華人社会の歴史と現状について把握する上で最も重要な研究の一つとして、^{かせたに} 総谷の研究をあげることができる。総谷（1997）は、開港直後の19世紀末から植民地時代、解放に至るまでの朝鮮半島における華人社会の形成・変容過程を、移住初期（1880年代～1890年代）、定着期（1900年代～1920年代）、および流出・再流入期（1930年代～解放まで）の3期に分けて論じている。このなかで、植民地朝鮮において、華人が支配層（日本人）とホスト国民（朝鮮人）の狭間に位置する中間マイノリティ的存在であったことを指摘している。日本植民地時代の華人社会の状況については、朝鮮総督府編（1924）によって知ることができる。また、総谷（1998）では、韓国華人社会の現状を明らかにした上で、華人の具体的事例を通して、韓国華人のエスニシティの形成・維持・変化について論じている。

朝鮮半島における華人社会に関する韓国側からの先行研究については、総谷（1997、1998）が論評しているが、研究例は非常に少ない。しかし、1992年8月の韓国と中国の国交樹立を契機に、韓

*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

国内でも華人社会に関する学術レベルでの関心が高まっている。梁（2000）は、韓国華人社会の歴史、現状、将来について論じている。

一方、朝鮮半島の華人に関する中国側からの研究としては、楊・孫（1991）が、古代、近代（1）〔1840～1910年〕、近代（2）〔1910～1931年6月〕、近代（3）〔1931年7月～1945年〕、および現代の5期に分けて華人の歴史を追跡している。この中で、現代では、北朝鮮と韓国とに分類して記述しており、情報が少ない北朝鮮の華人社会の概況を知る上で有用である。最近になって、韓国との交流が活発化している中国側でも、韓国華人社会の歴史や現況を概括した研究が見られるようになってきた（張 1996；朱 1996；崔 1999）。

筆者は、これまで日本および世界各地の華人社会およびチャイナタウンの比較研究を進めてきたが（山下 1987、2000）、本論文は、韓国華人社会研究の手始めとして、日本や諸外国の事例と比較しながら、グローバルな視点から韓国華人社会の特色とその背景について考察することを目的とする。まず、韓国における華人社会の歴史的背景について検討する。次に、韓国華人社会の現状を、華人の経済活動、韓国における中華料理、華人の教育に重点を置いて論じる。最後に、ソウルと仁川（インチョン）の元チャイナタウンの現況について考察する。本稿は、2000年6月にソウルと仁川で実施した現地調査にもとづくものであり、現地調査は、華人関係の学校、団体、個人からの聞き取り、および華人集中地区における土地利用および景観調査に重点をおいて実施した。

II. 韓国華人社会の歴史的背景

1. 華人貿易商の来住

1882年、中国・朝鮮両国間で、「中国朝鮮商民水陸貿易章程」が締結された³⁾。これに伴い、中朝間の貿易港として仁川・釜山・元山（ウォンサン）の3つの港が開かれ、そこに華人租界が設けられた。華人はこの華人租界に居住して、貿易業に従事した。また、これら3つの港とソウル（漢城）に、中朝間の貿易を管理する商務署が置かれた。1885年には、仁川と上海・煙台（山東省）を結ぶ定期航路が開設され、これにより華人の朝鮮半島への移住が増加した。なお、中国側の対朝鮮貿易港としては、天津、牛庄（營口）、大連、煙台が指定された（楊・孫 1991：99-107）。

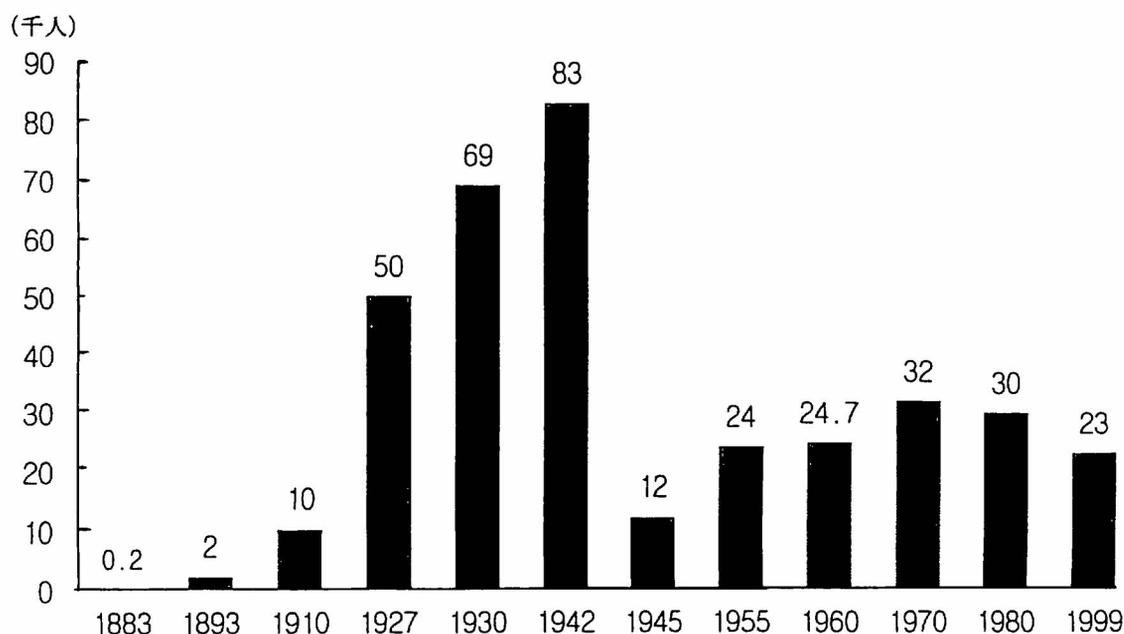
当時の華人の主要な居住地域は、仁川・釜山・元山の3港とソウルであった。華人の出身地をみると、大半は山東省であり、これは今日に至るまで韓国華人社会の重要な特色の1つである。山東省は、黄海を挟んで朝鮮半島と対峙し、山東半島の東端から朝鮮半島の最も近いところで200kmあまりの距離である。また、山東省の人口は過剰傾向にあり、朝鮮半島のみならず、中国東北地方への出稼ぎ者、移住者が多かった地域である。

ちなみに、1886年におけるソウルと仁川の華人の出身地（籍貫）についてみてみよう。当時、ソウルの華人人口は120人であった。このうち、63人は山東省出身者であり、以下、浙江省出身者が14人、湖北省および江蘇省出身者がそれぞれ10人、広東省出身者が9人であった。一方、1886年における仁川の華人人口205人のうち、山東省出身者は80人であり、以下、浙江省出身者51人、広東省出

身者36人となっていた（楊・孫 1991：131-135）。

2. 日本植民地時期の華人

1910年の日韓併合の後、日本人商人の朝鮮半島への進出が著しくなった。日本側は、経済活動における競合相手である華人に対して、制限や規制を強化した。1920年代、植民地朝鮮における道路、橋梁、鉄道、港湾などの建設工事の実施に伴い、日本側は中国東北地方および山東半島から華人労働者を多数導入した（第1図）。



第1図 韓国における華人人口の推移

第二次世界大戦前は、朝鮮半島における華人人口を示す。梁（2000）による

1931年7月、吉林省長春の北30kmあまりに位置する万宝山で、朝鮮人農民200名と土着の中国人800人あまりが、水利権・耕作権をめぐる大衝突する事件が発生した。いわゆる万宝山事件である⁴⁾。この中国人と朝鮮人の対立感情の背景には、日本側による両民族の分離政策がある。この万宝山事件により、朝鮮半島においては華人排斥ムードが高まり、ピョンヤン(平壤)、ソウル、仁川をはじめ朝鮮半島各地で、華人襲撃事件が発生し、華人の犠牲者および行方不明者は千人前後にのぼったと推定されている⁵⁾（楊・孫 1991：241-249）。1930年に67,794人であった華人人口は、翌1931年には36,778人に急減した。

1931年9月には満州事変が勃発し、そして1937年7月には蘆溝橋事件が起こりし、日中関係が悪化すると、華人は日本側からスパイ視され、華人人口は減少した。しかし、日中戦争の本格化で中国が混乱状態になると、中国から朝鮮半島へ来住する華人は増加した。1942年8月、華人人口は約8万人に達した（梁 2000：9）。

3. 第二次世界大戦後の華人社会の変化

1945年8月の終戦の後、日本人が去った後の一時期、韓国の対外貿易において、華人は支配的な役割を果たすことになった。また、ソウルや仁川をはじめ都市近郊で野菜栽培に従事する者も多かった（華僑経済年鑑編輯委員会編 1959：443）。しかし、朝鮮戦争（1950-53年）の混乱期には、多数の華人が中国へ帰国した。

第二次世界大戦後の華人社会の停滞・衰退を招いた大きな要因は、李承晩政権（1948-60）および朴正熙政権（1961-79）の下で、民族経済の自立を掲げて実施された華人の経済活動に対する厳しい規制強化であった。土地取得の制限（外国人土地法、1960年制定）、外貨交換規制、貿易業の制限（後に個人営業の範囲で解禁）などにより、韓国華人の経済力は衰退していった。外国人土地法により、外国人は200㎡以上の土地の取得ができなくなり、とりわけ華人の農業経営に大きな打撃を与えた（総谷 1998：115-118；早瀬 1989）。このような自国経済の土着主義的な政策に伴う華人経済の衰退は、1962年以降のビルマ式社会主義政策下のビルマ（現ミャンマー）とよく似ている（山下 1987：170-175）。

韓国華人経済の衰退に伴い、韓国を離れて台湾へ渡ったり、海外へ移住する華人が増加した。アメリカの1965年移民法改正に代表されるように、近年におけるアメリカ、カナダ、オーストラリアなどにおける多文化主義政策の採用により、アジア諸国からの移民枠が増大したことも（山下 2000：137-138、193）、韓国社会で不遇な社会経済的地位に甘んじてきた華人の海外移住を助長した。

4. 韓中国交樹立後の華人社会の変化

すでに述べたように、韓国華人の大半は山東省籍であるが、彼らの国籍は「中華民国」であった。1992年、韓国と中国は国交を樹立すると同時に、台湾（中華民国）とは断交した⁶⁾。台湾との断交は、来韓する台湾観光客を減少させることになった。

韓中国交樹立後の大きな変化の一つは、華人を取り巻く韓国社会の変化である。1972年に中国と国交正常化を果たした日本と同じように、韓国でも韓中国交樹立を前にして、中国ブームが起こり、韓国国民の中国への関心が高まるとともに、中国へ進出する韓国企業がしだいに増えていった⁷⁾。中韓中国交樹立前の1991年頃から、中国へ本格的な進出を始めた韓国の財閥系企業や商社などは、有用な人材として韓国在住の華人を競って雇用し始めた⁸⁾。中国へ進出する韓国企業は、このような企業にとって、中国語ができる華人は貴重な人材とみなされた。国交樹立後、中国各地とを結ぶフェリーも増便され、とりわけ韓国華人の「故郷」である山東半島や朝鮮族が多く居住する東北地方の吉林省、遼寧省との交流が活発になっている。その一方で、中国東北地方の朝鮮族を中心とする中国人の韓国への不法入国者の増加も、韓国国内で社会的問題になっている。

韓国人の中国への関心の深まり、および中国との経済交流の活発化は、韓国における中国語学習熱をさらに高めた。今日、中国の大学では、多数の韓国人留学生が中国語を学んでいる。中国語学習熱の高まりは、韓中国交樹立以前の1986年のソウルにおけるアジア大会の開催当時からみられるようになった。それまで知られざる存在であった隣国中国からの大選手団の姿は、韓国人の大きな

注目をあび、中国語学習ブームが始まった⁹⁾。

Ⅲ. 韓国華人社会の現状

1. 華人の経済活動

第二次世界大戦前、華人経済は活発であり、とりわけ貿易業においては、重要な役割を果たしていた。しかし、戦後は、すでに述べたように、韓国政府による民族経済の自立政策の下で、種々の制限や規制により、華人経済の発展は妨げられた。その結果、今日では、飲食業関連に従事する者が約7割を占めている。そのほかは、観光業、貿易業、漢方医、漢方薬局・みやげ店経営などに従事しているが、いずれも小規模な経営である（僑務委員会編 1999：193-194）。

以下、台湾側の僑務委員会編 1999、『華僑経済年鑑 中華民國八十七年版』（中華民國87年は1998年）を中心に、韓国の華人経済の現状を概観しよう。

近年、韓国の大きなホテルの多くは、館内に中華料理店を設けるようになってきている。台湾側の推定によれば、今日、韓国には600軒あまりの華人経営の飲食店があり、そのうちソウルに220軒、釜山に102軒存在する（僑務委員会編 1999：193）。第二次世界大戦後、中華料理業への韓国人の進出が増えるにつれ、一部華人の中華料理業の経営状況は、厳しくなっている。

華人の経済活動をみると、中華料理業に関連するものが圧倒的に多い。これは、在日華人の場合と同様に、就職や昇進の面で華人にとって、かなりの制約があったことを物語っている。

華人が経営する雑貨業は26軒あり、雑貨業は飲食業について韓国華人の重要な経済活動部門である。大部分は中小企業であり、台湾、香港、中国大陸から輸入した食品や雑貨などの卸・小売を行っている。それらの多くは、家族経営である。

次に、医薬業であるが、韓国では漢方医への関心が高く、漢方薬業は、華人の経済活動において活発な部門となっている。今日、漢方薬局および西洋薬局あわせて、158軒の華人経営の薬局が韓国にある。また、1989年、韓国の「開放観光」以来、台湾、香港、中国大陸からの観光客が大幅に増えた。これに伴い、中国語ができる華人は観光業に多く進出するようになり、華人の観光業者は23社にのぼる。このほか、韓国華人の貿易商は63社にのぼる。近年、韓国政府も華人貿易業者への規制を緩和している。

2. 韓国における中華料理

韓国各地で見られる中華料理店は、韓国人経営のものも多く、中華料理は韓国人の食生活の中に深く浸透している。韓国の中華料理は、日本の中華料理がそうであるように韓国化しており、ニンニクと唐辛子を多用しているのが特色といえる。

韓国における中華料理の最も代表的なメニューは「チャジャンメン」（炸醬麵、日本では「ジャージャーメン」と呼ぶ場合が多い）である。もともと炸醬麵は中国の北方料理に属するものであり、このことは、山東人が韓国華人社会の中核をなしていることを反映している。アメリカや日本にお

ける韓国系の中華料理店においても、チャジャンメンは人気メニューとなっている。筆者が日本に留学中の韓国人学生に聞き取りした際、チャジャンメンは、彼らが兵役中にいちばん食べたかった料理であった、との答えが返ってきた。韓国のチャジャンメンは、中国のそれとは異なり、甘くて黒いみそだれをかけて食べる(写真1)。食べるときには、麺とみそだれを、よくかき混ぜて食べる。

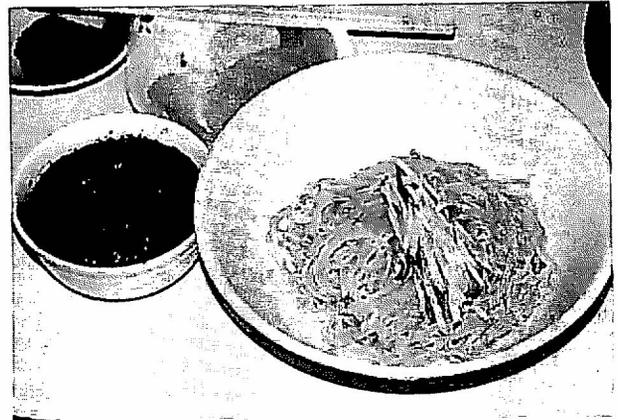


写真1 チャジャンメン(ソウル、明洞の中華料理店)

チャンポンも韓国における代表的な中華料理である。韓国のチャンポンは、日本のいわゆる長崎チャンポンとは大きく異なり、多くの唐辛子を用いて辛く、スープの色も赤い。熊谷(1996)にもとづいて、そのほかの中華料理店のメニューをみてみよう。うどんは、ニンニクのきいた日本のチャンポンに近い。韓国では、餃子をマンドゥ(饅頭)というが、水餃子をムルマンドゥ、揚げ餃子をクンマンドゥと呼ぶ。しかし、日本人が好む焼き餃子は少ない。炒飯はポックンパップという。一般に韓国の中韓料理店では、キムチのほかに、小皿に生のタマネギとチャジャンメンについてくる黒みそだれが出される。

ソウルや仁川における中華料理店の看板の表記をみると、「華商 正統中国料理」「華商〇〇飯店」「中華正統料理」などが目につく(写真2)。これは、近年増加が著しい韓国人経営の中華料理店との差別化を意識し、華人経営の中華料理店という特色をよりアピールするためであろう。

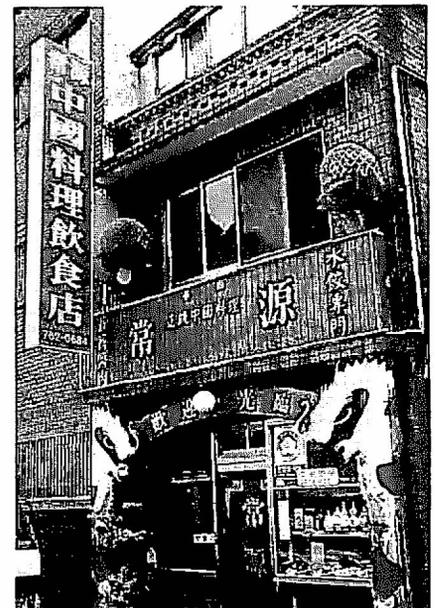


写真2 「正統中国料理」の看板を掲げる中華料理店(仁川)

3. 韓国華人の教育

厳しい対華人政策の下で生活してきた華人は、華人アイデンティティを強く維持してきた。華人の多くが華人学校(韓国では「華僑学校」の名で呼んでいる)で教育を受け、今でもかなりの中国語能力を保持している者が少なくない。2000年現在、韓国には28の華僑小学校、4つの華僑中学校(高校を含む)がある。華僑中学の卒業生の中には、従来、台湾へ留学する者が多かったが、しだいに韓国国内の大学への進学が増えてきている。一般に教科書は、台湾側から提供された教科書が使用されている。

韓国政府は、華人学校に関しては、これまでいわば放任政策をとり、授業内容については、中学・高校における週3時間以上韓国語を教えることを指示しているほかは、ほとんど干渉していない(総

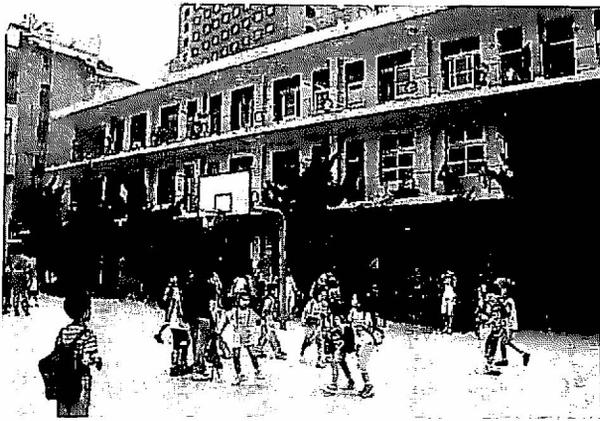


写真3 漢城華僑小学



写真4 漢城華僑中学

谷 1998: 118)。しかし、最近になって、韓国政府も、華人学校の地位を、これまでの「臨時団体」から「各種学校」へ昇格させることを検討しているという（梁 2000: 13）。

以下は、2000年6月に実施した筆者の調査にもとづいて、ソウルと仁川の華人学校の実状をみていくことにする。漢城（ソウル）華僑小学校は1902年に創立され、明洞の中国大使館の隣地に位置し（ソウル中区忠武路一街15番地）、附属幼稚園を併設している（写真3）。2000年5月現在の生徒数をみると、小学部522人、幼稚園109人、計631名で、同校の生徒数はしだいに減少傾向にある。また、教員は31人で、韓国人1名をのぞき、すべて華人である。

漢城華僑小学校では、台湾側から無料で提供される「中華民国国立編訳館編輯」の国民小学教材を教科書として使用している。小学1～3年は、授業はすべて中国語のみで行われ、小学4年から韓国語と英語の学習が始まる。校内において、生徒同士の会話では、中国語と韓国語の両方が用いられる。今日、華人と韓国人との婚姻が増えたため、生徒の母親の半数以上は韓国人となっている。同校の通学圏をみると、かなり遠くから通学して来る生徒も少なくなく、小学生ながら1時間半ほどかけて通ってくる者もみられる。同校の卒業生のほとんどすべては、漢城華僑中学へ進学する。

漢城華僑中学は、1948年に漢城華僑小学校の校内に創設され、その後、西大門区延禧洞89-1に移



写真5：仁川華僑中山中学・仁川華僑小学
「私は中国人、私は中国語を話すのが好き」とのスローガンの横断幕を掲げる。

転し、現在に至っている（写真4）。華僑中学から韓国の大学への進学希望者の増加に対応して¹⁰⁾、漢城華僑中学では、韓国の大学へ進学する生徒の特別クラス「韓大進学班」を設けている。このクラスでは、国文、歴史、地理、公民以外の科目は、すべて韓国の教科書を用いている¹¹⁾。

次に、仁川華僑中山中学（所在地、南区間石洞）の状況についてみてみよう（写真5）。同校は1957年に創立され、1998年現在、中学（初級中学）および高校（高中部）あわせて、

生徒281名、教職員20名であった。同校と同じ敷地には、仁川華僑小学がある。仁川華僑小学は1902年の創立で、韓国の華人学校の中では最古の歴史を有する。1998年現在、生徒196人、教職員10名である。カリキュラムは台湾と同様のものであり、教科書は台湾の僑務委員会から提供されたものを用いている¹²⁾。

IV. ソウルと仁川の元チャイナタウン

第二次世界大戦前、韓国においても、ソウル、仁川、釜山などにはチャイナタウンが形成されていた。これらかつて繁栄を極めたチャイナタウンは、すでに論じたような戦後の華人に対する韓国政府の厳しい政策などにより、衰退、消滅していき、韓国は「チャイナタウンのない国」と呼ばれるようになった。しかし、元チャイナタウンの存在した地区には、今でも、中華料理店をはじめとする華人経営の商店や華人関係の団体、学校が存在し、かつて繁栄したチャイナタウンの名残が見られる。本章では、ソウルと仁川で実施した調査（2000年6月）にもとづいて、両都市の元チャイナタウンの現状を描写する。



第2図 ソウル・明洞における華人店舗集中地区
2000年6月における筆者の現地調査により作成

1. ソウル

ソウル中心部の繁華街、明洞（ミョンドン）は、日本植民地時代には「明治町」と呼ばれた。明洞からその西側の小公洞（ソゴンドン）、北倉洞（クチャンドン）が、かつてのソウルのチャイナタウンの中心部であった¹³⁾。ソウル市庁前のロータリーに面するプラザホテルの裏側（南）一帯の地区であるが、1970年代以前は、多数の中華料理店や華人経営の商店が集中していた。しかし、その後の都市再開発や華人経済の衰退で、現在では数軒の中華料理店が残存しているのみである。今日、元チャイナタウンの名残が見られる地区は、中華人民共和



写真6 明洞の中国大使館前の通り



写真7 明洞の中華料理店



写真8 明洞の山東水餃子専門店と中華菓子店

国大使館付近一帯である(第2図)。中華人民共和国大使館は、1992年の韓国と中国の国交樹立以前は、台湾の「中華民国大使館」であった。中華人民共和国大使館の中国様式の赤門前では、常時警察官が厳重に警備している。中華人民共和国大使館に隣接して、漢城華僑小学・附属幼稚園がある。前述したようにここでは、台湾の教科書を用いて授業が行われている。

この付近には、中華料理店が5軒、中国書店が4軒、そのほか中国菓子店、高麗人参販売店などがある(写真6、7)。中華料理店の中には、「山東水餃店」という店があるが、中国では、山東省の水餃子は有名であり、この店名は韓国華人の中に山東省出身者が多いことを象徴している(写真8)。ここにある中国書店は、中国書よりも日本の書籍や雑誌に販売の重心を置いているところが多い。

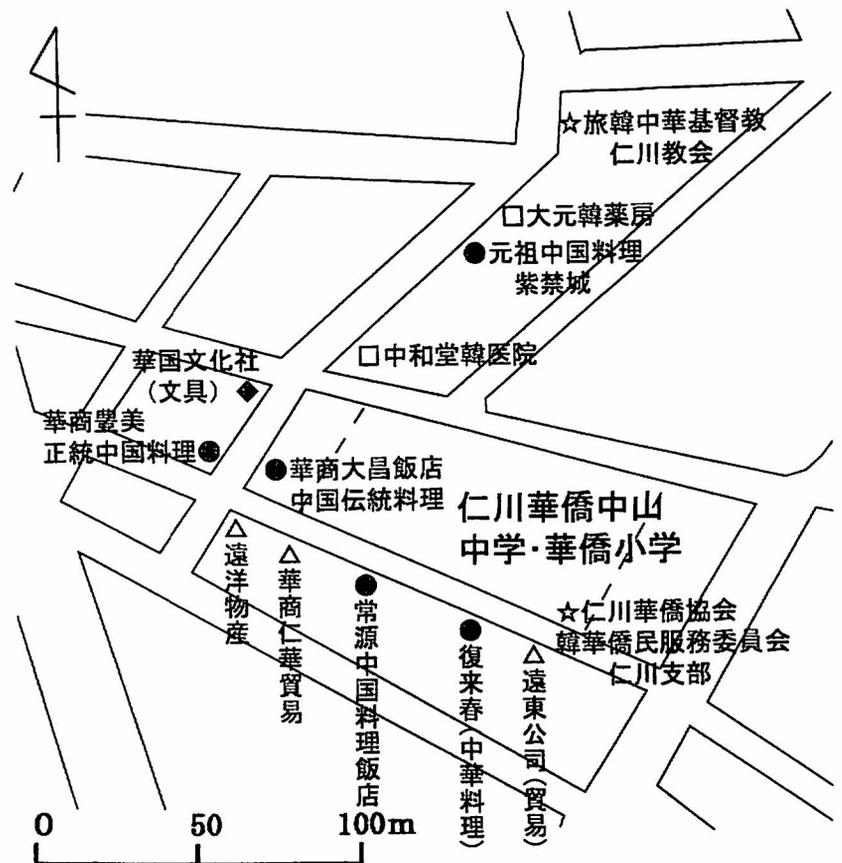
2. 仁川

ソウルの西約30kmに位置し、ソウルの外港でもある仁川は、1882年の開港以来、対外貿易とくに中国との貿易の中心地として栄えてきた¹⁴⁾。開港後、華人租界が設けられ、そこはチャイナタウンとして発展した。しかし、第二次世界大戦後の華人経済の衰退に伴い、華人経営の中華料理店、商店の閉鎖が相次ぎ、仁川のチャイナタウンは衰退していった。

2000年6月における仁川華僑総会での聞き取りによれば、朝鮮戦争以降、華人経済の衰退に伴い、アメリカや台湾へなどへ移住する者が増え、華人人口は減少したという。仁川華僑総会の管轄区(京畿道富川市、金浦などを含む)の華人は、戸数863、人口3,330(男1,736、女1,594)

であった。また、職種をみると、中華料理店の経営を中心に飲食業が81戸と圧倒的に多く、そのほか漢方医・漢方薬関係16戸、農業7戸、雑貨業4戸などとなっていた。

仁川駅の東の自由公園の麓の善隣洞、北城洞に位置するかつてのチャイナタウンは(第3図)、2000年6月の現地調査では、5軒の中華料理店、3軒の貿易商社のほか、仁川華僑中山中学・華僑小学、仁川華僑総会、中華基督教仁川教会などが集中している(写真9、10)。ここでは、「華商豊美正統中国料理」「華商大昌飯店」「華商仁華貿易」など、「華商」の名称を掲げた看板が目立つ。第二次世界大戦前、「華商」を「華僑」の同義語として多用していた名残であろう。



第3図 仁川における元チャイナタウン

2000年6月における筆者の現地調査により作成

1990年に仁川—威海(山東省)のフェリーの運航が開始されたが、仁川国際フェリーターミナルでの筆者の調査によれば、今では、ここから毎週、威海に3便、青島(山東省)・天津・大連(遼寧省)・丹東(遼寧省)に各2便、上海に1便が運行されている。このように中国との交流の活発化により、地元では、中国側からの投資拡大や中国人観光客の増加への期待が高まっている。最近、仁川市は、観光スポット「チャイナタウン」としてこの地区の整備を進めており、中国式の街並みの復元、牌楼(中国式楼門)の建設が実施されている¹⁵⁾。



写真9：仁川の元チャイナタウン



写真10：仁川の中華料理店

V. むすび

本論文は、筆者がこれまで進めてきた世界各地の華人社会、チャイナタウンの比較研究の一環として、韓国華人社会の特色とその背景について考察した。

第二次世界大戦前、朝鮮半島において、華人は対外貿易や商業活動で重要な役割を果たしていた。また、仁川・釜山・元山の開港場やソウルなどにはチャイナタウンが形成された。しかし、戦後、韓国政府の民族経済の自立政策により、華人経済は衰退し、アメリカ、台湾など海外への華人の移住を促し、華人社会は衰退し、チャイナタウンは消失していった。

今日の韓国華人の経済活動は、もっぱら中華料理業に集中しており、中華料理は韓国国民の生活に深く浸透している。華人子弟の多くは、各地に設立された「華僑小学」や「華僑中学」において、中国語で台湾式の教育を受けてきた。従来、華僑中学卒業後、台湾の大学へ留学するものが多かったが、最近では韓国国内の大学への進学者が増えている。

韓国は、しばしば「チャイナタウンのない国」と呼ばれるが、ソウルの明洞地区と仁川の自由公園下の元チャイナタウンの存在した地区には、今でも、中華料理店をはじめとする華人経営の商店や華人関係の団体、学校が存在し、かつて繁栄したチャイナタウンの名残が見られる。

最近の動向として注目されるのは、ソウル、仁川、釜山などにおけるチャイナタウンの復興・新設計画が進んでいることである。これは、1992年の韓中国交樹立以降、韓国と中国との交流が活発化する中で、韓国社会の華人に対する見方に大きな変化が生じ、また中国との貿易拡大、中国や海外華人資本側の投資拡大、中国人観光客の誘致などを見込んでのものである。今日、韓国華人社会は1つの大きな転換点にさしかかっているといえよう。

【付記】

本研究においては、平成11～13年度文部省科学研究費補助金基盤研究(C)(2)「世界のチャイナタウンの地域性と類型化」(研究代表者：山下清海、課題番号：11680081)の一部を使用した。

ソウルおよび仁川の現地調査においては、高麗大学校師範大学地理教育科の南榮佑教授、朴性根氏、北田晃司氏(東京大学大学院総合文化研究科・院生)から多大の協力を得た。また、英文要旨については、東京学芸大学の矢ヶ崎典隆教授に校閲をお願いした。

なお、本稿の内容の骨子は、2000年度人文地理学会大会(2000年11月、立命館大学で開催)で発表した。

【注】

- 1) 1999年現在、韓国法務部の統計によると、韓国在留の華人総数は23,282人であった(梁 2000: 2)。台湾側の僑務委員会編(1999: 193)によれば、韓国在住の華人2万人あまりのうち、ソウル特別市に8,000人、仁川に3,200人、ソウル郊外の永登浦地区に1,700人が居住していた。
- 2) アメリカにおける韓国系華人については、山下(2000: 47-48、138)でも若干言及した。
- 3) 楊・孫(1991: 101-105)に、中国朝鮮商民水陸貿易章程の全文が掲載されている。
- 4) 万宝山事件の経過については、楊・孫(1991: 222-240)が詳しい。
- 5) 梁(2000: 9)は、万宝山事件に伴う朝鮮半島での華人虐殺事件の犠牲者を約700名としている。

- 6) 中韓国交樹立の1992年8月24日の様子を、朝日新聞は次のように報じた。「午後4時、ソウルの台湾大使館では、『青天白日滿地紅旗』が降ろされた。隣接する漢城華僑学校(小学校)の在韓華僑の児童約800人が、大使館の前庭で涙をこらえ、小旗をふりながら、その光景を見つめた。」朝日新聞、1992年8月25日付け朝刊、「敵対の40年余に幕 中韓国交樹立」(時々刻々)
- 7) 朝日新聞、1990年11月9日付け朝刊、「韓国企業が中国に進出 航路開設で弾み 地の利に加え安い労賃」
- 8) 朝日新聞、1993年10月1日付け朝刊、「柔軟性 国交転換、変わらぬ共存」(華人の世界 国のすがた:10)
- 9) 朝日新聞、1986年9月20日付け朝刊、「ソウルに高まる中国熱 雑誌に鄧小平の顔、中国語学校20に」
- 10) 総谷(1998:118-119)によれば、漢城華僑中学の1997年度卒業生144人のうち、台湾の大学に進学した者43人、韓国の大学に進学した者51人、残りの50人は就職あるいはアメリカなど外国への留学であった。
- 11) 「韓国漢城華僑中学 校史」1999年9月1日刊による。
- 12) 「韓国仁川華僑中山中学・仁川華僑小学 概況與沿革」1998年5月12日刊による。
- 13) 1930年代前半のソウルにおいて、二つの華人集中地区がみられた。一つは、西小門町から長谷川町一帯であり、もう一つは観水洞であった(李 1992)。前者は明洞の西側に位置し、ここが元のチャイナタウンである。
- 14) 古田(2000:91-124)は、1890年代初期の仁川における朝鮮市場をめぐる日本商人と華人商人の活動について詳細に分析している。また、河(1994)は、1880年代、90年代におけるソウルと仁川における華人の商業活動について論じている。
- 15) 韓国の文化観光部韓国観光公社が発行する「仁川トラベルマップ」(日本語版)には、次のように紹介されている。「中国人村……中国人が代々住んでいるチャイナタウンの中国人村では100年の歴史を持つ独特の華僑文化に接する事が出来る。ここでは中国人が直接腕をふるうレストランで美味しい料理を味わうことができる。中国人村の裏の方へ5分ほど行くと自由公園がある。」

【文献】

- 河 明生 1994. 韓国華僑商業—1882~1897年迄のソウルと仁川を中心として. 研究論集(神奈川大学大学院経済学研究科) 28: 1-97.
- 総谷智雄 1997. 在韓華僑の形成過程—植民地朝鮮におけるエスニックマイノリティ—. 日本植民地研究 9: 1-15.
- 総谷智雄 1998. 在韓華僑の生活世界—「在韓華僑エスニシティ」の形成・維持・変化. アジア研究 44-2: 109-138.
- 熊谷正秀 1996. 韓国の中華料理・日本料理. 秋月 望・丹羽 泉編『韓国百科』182-187. 大修館書店.
- 朝鮮総督府編 1924. 『朝鮮における支那人』(調査資料第7輯) 朝鮮総督府.
- 早瀬武俊 1989. 在韓華僑経済. 拓殖大学論集 176: 207-218.
- 古田和子 2000. 『上海ネットワークと近代東アジア』東京大学出版会.
- 山下清海 1987. 『東南アジアのチャイナタウン』古今書院.
- 山下清海 2000. 『チャイナタウン—世界に広がる華人ネットワーク—』丸善(丸善ブックス86).
- 李恵恩 1992. 1930年~1935年の京城府(ソウル)における民族別居住地分化の変遷. 歴史地理学 160: 2-20.
- 崔承現 1999. 転折的旅韓華僑. 華僑華人歴史研究 1999年第3期: 42-49.
- 華僑経済年鑑編輯委員会編 1959. 『華僑経済年鑑 中華民國四十八年』台北: 華僑経済年鑑編輯委員会.
- 梁必承 2000. 韓国華僑的昨天、今天和明天—迎接充滿新的希望的時代. 『世界化和人権—華僑的法律地位向上』第7回研討会、Seoul 中国学中心、ソウル、1-16.
- 僑務委員会編 1999. 『華僑経済年鑑 中華民國八十七年版』台北: 僑務委員会.
- 楊昭全・孫玉梅 1991. 『朝鮮華僑史』北京: 中国華僑出版公司.
- 張泰河 1996. 韓国華僑的過去、現在与未来. 華僑華人歴史研究 1996年第2期: 60-64.
- 朱慧玲 1996. 韓国華僑社会的變遷与特点. 華僑華人歴史研究 1996年第2期: 52-59.

Changes and the State of the Chinese Community in South Korea :
Disappeared Chinatowns in Seoul and Inchon

Kiyomi YAMASHITA

Korea has been called one of the countries without Chinatowns. Although South Korea is adjacent to China, the Chinese population residing in the country is small. They are mainly from the Shandong province of China. The social and economic status of Chinese is not high in South Korea. The purpose of this study is to discuss the characteristics of the Chinese community in South Korea by examining the former Chinatowns of Seoul and Inchon from the viewpoint of cultural geography.

A Chinatown was built in Seoul and Chinese settlements in such port towns as Inchon after the port was opened. After World War II, the government of South Korea enforced anti-Chinese policies. Consequently, many Chinese emigrated to the United States of America and Taiwan recognizing that they could not succeed in business in South Korea, and Chinatowns disappeared. The Chinese community in South Korea is now specialized in the Chinese restaurant business under the severe social and economic conditions against Chinese.